

# 健全な事業運営に向けて

## 唯一の廃タイヤ中間処理業の団体

——前年度の振り返りと、新年度の事業活動計画、重要テーマについて。今年「国内で唯一の廃タイヤ中間処理業組合」として、より信頼される組織に発展するための中期計画」の3年目と位置付けられています。その具体的な取り組み施策を聞かせてください。

（伊藤理事長）前年度は中間処理後のカト品やチップ品の荷余り感がありました。利用先での廃タイヤの使用は順調でしたが、廃タイヤの発生量がそれを上回ったからだと考えられます。廃タイヤの発生量増の原因としては、中国を原因とする中古タイヤの輸出減や、更生タイヤが一巡し廃タイヤに回って来たことなどが考えられます。また、石炭価格の下落に円高が相俟って、一部の利用先からは価格見直しを要求されています。

新年度の取り組みとして、新規利用先の開拓をすべく、需要と供給のバランスを保てるよう、活動して参ります。利用先での価格見直しについては、適正処理をするために適正な価格が必要ことから、廃タイヤの処理費用の見直しを求められてくると思います。いずれも一朝一夕には解決しない問題ですが、会員にとって重要なことで、任期中は全力で取り組んで参ります。

2点目は協同組合九州タイヤリサイクル協力会さんとの交流会を14年10月と15年10月の2回開催しました。その交流会を本年も7月に開催を予定していましたが、熊本地震が発生しましたので、今年は無断しました。来年度には再び開催したいと思っています。

3点目は組織拡大について。本年4月に協同組合九州タイヤリサイクル協力会の理事長会社である（株）タイヤチップセンターさんが入会し、会員数が28社となりました。これでJSRAは名実ともに北海道から九州まで会員のある全国組織となりました。今後も組織拡大を続けて参ります。

鳥海前理事長時代の4年間で、北海道3社、広島2社、大阪1社、四国1社の計7社が新規加入しました。中でもプリチストーンアイヤジャパンの子会社である旧・大阪サービス（現プリチストーンタイヤリサイクルセンター大阪）さんが加入されたことは非常に大きいと思います。今後の重点地域としては空白地域ということになります。

4点目はJATMA環境部様との連携強化です。これまでJSRAからの情報提供や、JSRA会員が持つ問題を提起し問題解決に向けて連携を強化してきました。これからも情報交換を密にし、JATMA

環境部様との連携を強化して参りたい。

5点目は環境省とのコンタクト強化です。JSRAは旧・厚生省、現・環境省の認可組織ですので、報告はもちろん、業界が抱える問題を直接訴えるなどして、関係づくりに努めて参りました。たとえば、JATMA様に作ってもらった「CO<sub>2</sub>に関する廃タイヤと化石燃料の比較」という資料を持参し、ご説明いたしました。石炭価格が下落する中で、廃タイヤは石炭比でこれだけメリットがある」ということを訴え、利用先が自らのコストで廃タイヤの使用量を削減するに繋がらないよう、行政として後押しして欲しいと要請いたしました。これからは環境省の認可団体として事務局が定期的に訪問するなどし、コンタクトを強化して参りたいと思っています。

（中野顧問）これからの課題となりますが、優良産廃処理業者認定制度の取り組みをもっと進めて参りたい。今までJSRAの会員の中でこの認定を取得していたのは、田分商會さんと神鋼産業さんの2社でしたが、5月に浜松の栄タイヤさんも取得しました。これは通常の許可基準よりももっと厳しい基準をクリアした優良産廃処理業者を都道府県や政令都市が審査して認定する制度です。これに認定されるためには事業内容の透明性や財務体質の健全性が求められます。この認定制度の取得について、今後力を入れて取り組んでいきたいと考えます。

（中野顧問）原油価格が下がり、それにもない石炭価格も下がっています。しかも、今年3月からは円高で推移しています。石炭価格が下がったときは円安基調だったので、円換算しますと石炭の輸入価格は廃タイヤの納入価格に比して高かったです。

（伊藤理事長）わたくしが強調したいのは、JSRAは1992年の設立以来、法令遵守と廃タイヤの適正処理、そしてタイヤ業界との協力を基本理念に活動してきています。JSRAの会員は皆、この基本理念を保持している事業者なので、ですから、JSRAに加入することで、排出者からの信用は高くなるのです。もう一つ、わたくしは零細企業が多い。そういう個々の会員が努力しても解決できないさまざまな問題を解決することが出来る組織になることを目指しています。

この目標を達成するには、日本で唯一の廃タイヤ中間処理業の団体をより強固にする必要があります。1社でも多く加盟することでより強固となります。強固な全国組織となれば、廃タイヤ中間処理業者が抱える問題を解決できる可能性が非常に高くなります。それにより個々の会員が健全な廃タイヤ処理事業を運営することにもつながります。このような入会して得られるメリット、入会し活動をともにすることで得られるメリットをご理解いただきたいと思います。



協同組合日本タイヤリサイクル協会  
伊藤 嘉靖理事長